

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第4期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 ゼニス羽田ホールディングス株式会社

【英訳名】 HANEDA ZENITH HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩見昌紀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 高根 総

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 高根 総

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	11,771,714	18,448,750	19,678,345	17,657,332
経常利益	(千円)	108,635	807,410	2,182,505	2,786,950
当期純利益	(千円)	200,395	256,357	1,812,859	2,520,337
包括利益	(千円)	298,160	296,112	1,856,124	2,605,812
純資産額	(千円)	6,529,522	7,206,560	8,561,094	11,044,573
総資産額	(千円)	17,522,633	23,125,203	23,990,933	22,683,555
1株当たり純資産額	(円)	159.09	168.91	210.82	271.99
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.59	5.98	42.75	62.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)				
自己資本比率	(%)	37.3	31.2	35.7	48.7
自己資本利益率	(%)	3.1	3.7	23.0	25.7
株価収益率	(倍)	27.5	17.4	5.73	5.30
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	993,729	1,173,188	1,946,918	3,196,347
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	243,427	128,551	512,662	265,401
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	591,826	884,087	860,704	3,426,617
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,549,711	2,966,811	3,539,591	3,573,522
従業員数	(名)	477 (26)	599 (50)	569 (42)	519 (45)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

4. 当社は平成23年4月1日設立のため、第1期以前に係る記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	180,000	236,000	418,599	680,064
経常利益又は 経常損失()	(千円)	8,921	27,228	174,509	399,502
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	9,364	11,941	166,437	377,752
資本金	(千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数	(株)	46,184,502	46,184,502	46,184,502	48,184,502
純資産額	(千円)	4,662,922	4,968,829	4,637,402	4,892,822
総資産額	(千円)	4,875,789	5,441,085	5,700,886	6,052,152
1株当たり純資産額	(円)	113.61	116.46	114.20	120.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	3.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	0.21	0.28	3.92	9.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)				
自己資本比率	(%)	95.6	91.3	81.3	80.8
自己資本利益率	(%)	0.2	0.2	3.6	7.7
株価収益率	(倍)	587.7	374.4	62.4	35.4
配当性向	(%)			76.4	75.3
従業員数	(名)	()	()	()	()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期、第3期及び第4期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当事業年度より表示方法の変更を行っており、第3期の数値につきましては、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を表示しております。

5. 第3期の1株当たり配当額3円には、合併記念配当1円を含んでおります。

6. 第4期の1株当たり配当額7円には、特別配当2円を含んでおります。

7. 当社は、純粋持株会社であるため従業員はおりません。

8. 当社は平成23年4月1日設立のため、第1期以前に係る記載はしておりません。

2 【沿革】

当社は、平成23年4月1日に株式会社ハネックスと日本ゼニスパイプ株式会社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成23年4月	株式会社ハネックス及び日本ゼニスパイプ株式会社が株式移転の方法により当社を設立。 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成24年1月	当社を株式交換完全親会社、羽田コンクリート工業株式会社を株式交換完全子会社とする「株式交換契約」を締結。
平成24年4月	株式交換により羽田コンクリート工業株式会社の全株式を取得し完全子会社化。
平成25年6月	本社を現在の東京都千代田区に移転。
平成26年4月	日本ゼニスパイプ株式会社、株式会社ハネックス及び羽田コンクリート工業株式会社の連結子会社3社が合併し、商号を「ゼニス羽田株式会社」に変更。
平成26年7月	当社の商号を「ゼニス羽田ホールディングス株式会社」に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは当社（純粋持株会社）、連結子会社6社及び関連会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売、これらの製品の据付をはじめとする各種土木工事、さらにニューセラミック製品の製造・販売、RFIDの販売並びに賃貸等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

（コンクリート等製品事業）

マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート製品及び各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売並びにその関連商品の販売を行っております。

（主な関係会社）ゼニス羽田㈱、大東ハネダ㈱、北関コンクリート工業㈱、東北羽田コンクリート㈱、羽田共和コンクリート㈱

（セラミック事業）

電子部品及び半導体装置関連部品・摺動部品等のニューセラミック製品の製造・販売を行っております。

（主な関係会社）㈱ウイセラ

（工事業業）

コンクリート製品及び防災製品の据付工事を行っております。

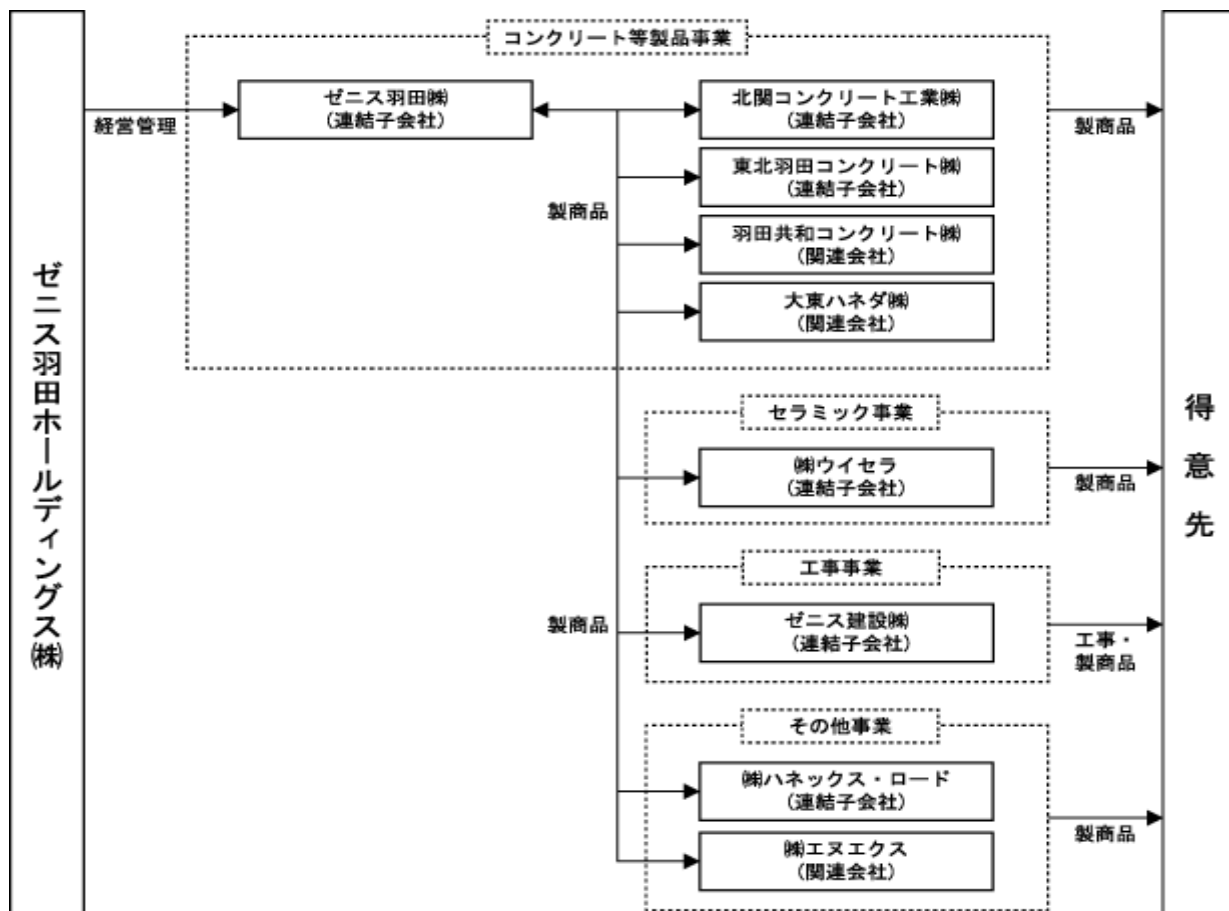
（主な関係会社）ゼニス羽田㈱、ゼニス建設㈱

（その他事業）

機器レンタル及び資材販売、RFID（非接触ICタグ）の販売及び不動産の賃貸を行っております。

（主な関係会社）ゼニス羽田㈱、㈱ハネックスロード、㈱エヌエクス

事業の系統図は次のとおりであります。



ゼニス羽田株式会社は、工事業業及びその他事業にも携わっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ゼニス羽田(株) (注)3,6	東京都千代田区	100,000	コンクリート等製品 事業	100.0	経営指導契約 資金の借入 役員の兼任 7名
(株)ウイセラ (注)4	岐阜県瑞浪市	10,000	セラミック事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名
北関コンクリート工業(株)	群馬県安中市	20,000	コンクリート等製品 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
ゼニス建設(株)	東京都千代田区	30,000	工事事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
東北羽田コンクリート(株)	山形県長井市	10,000	コンクリート等製品 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)ハネックス・ロード	京都府京都市	10,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)エヌエクス	東京都立川市	10,500	その他事業	47.6 (47.6)	役員の兼任 1名
羽田共和コンクリート(株)	神奈川県足柄上 郡	10,000	コンクリート等製品 事業	49.0 (49.0)	
大東ハネダ(株)	静岡県掛川市	10,000	コンクリート等製品 事業	50.0 (50.0)	役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 債務超過会社であり、債務超過額は816,598千円であります。

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. ゼニス羽田(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,430,517 千円
	経常利益	3,397,905 千円
	当期純利益	3,110,414 千円
	純資産額	10,512,231 千円
	総資産額	19,914,329 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート等製品事業	423(42)
セラミック事業	48(3)
工事業	10()
その他事業	16()
全社(共通)	22()
合計	519(45)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3. 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

当社は純粋持株会社のため従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、完全子会社であるゼニス羽田株式会社に労働組合があります。

ゼニス羽田株式会社の労働組合は、工場毎に生産職を対象とした労働組合を結成し、更に連合体を組織しており、一部は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟、また、一部は日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げなどから個人消費の低迷が見られたものの、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策などの効果により企業部門に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、コンクリート等製品事業において、低採算商品の取扱いを一部見直したことから、連結売上高は17,657百万円と前年同期と比べ2,021百万円（10.3%）の減収となりました。

利益面につきましては、長期大型物件の出荷が重なったことと、合併効果による原価低減で粗利益が改善したことから、連結営業利益は2,706百万円と前年同期と比べ649百万円（31.6%）の増益となり、連結経常利益は2,786百万円と前年同期と比べ604百万円（27.7%）の増益となりました。連結当期純利益は兵庫県加東市の旧兵庫工場を売却したことなどにより、2,520百万円と前年同期と比べ707百万円（39.0%）の増益となっております。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート等製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート等製品事業の売上高は15,476百万円、前年同期と比べ1,952百万円（11.2%）の減収となりました。営業利益は3,094百万円、前年同期と比べ589百万円（23.6%）の増益となりました。

セラミック事業

セラミック事業の売上高は919百万円、前年同期と比べ33百万円（3.8%）の増収となりましたが、営業利益は18百万円、前年同期と比べ32百万円（63.2%）の減益となりました。

工事業

工事業の売上高は814百万円、前年同期と比べ11百万円（1.4%）の減収となりましたが、営業利益は162百万円、前年同期と比べ69百万円（74.0%）の増益となりました。

その他事業

賃貸事業を除き、工事資材事業・RFID事業ともに厳しい状況が続いており、売上高は446百万円、前年同期と比べ90百万円（16.8%）の減収となりました。営業利益は88百万円と前年同期と比べ28百万円（24.7%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ33百万円増加し、3,573百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は3,196百万円（前年同期比1,249百万円増）の資金収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,845百万円の計上及び減価償却費及び売上債権等の変動によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は265百万円（前年同期比778百万円増）の資金収入となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入743百万円及び有形固定資産の取得による支出291百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3,426百万円（前年同期比2,565百万円減）の資金支出となりました。これは主に、短期借入金の減少2,186百万円及び長期借入金の返済による支出1,729百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート等製品事業	6,067,224	2.1
セラミック事業	524,825	1.9
工事業		
その他事業		
合計	6,592,049	1.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート等製品事業	15,169,797	10.5	2,643,992	10.4
セラミック事業	927,533	6.5	99,501	8.4
工事業	765,170	19.0	196,678	20.1
その他事業	445,275	14.8	1,956	37.1
合計	17,307,778	10.3	2,942,127	10.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート等製品事業	15,476,274	11.2
セラミック事業	919,854	3.8
工事業	814,773	1.4
その他事業	446,429	16.8
合計	17,657,332	10.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するコンクリート二次製品業界は、長期的な公共事業の縮減傾向の中で需給のアンバランスは依然解消していないと認識しております。

当社グループとしては、持株会社である当社を中心とし、中核事業会社であるゼニス羽田株式会社の合併効果をさらに追求していくとともに、保有資産やノウハウの有効利用による事業領域の拡大、生産の最適化による製造原価の低減、また、人材の弾力的な活用による営業力強化に取り組み、より強固な財務体質の構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業への売上依存度が高いことについて

当社グループの主要業務である防災製品を含めたコンクリート等製品事業につきましては、その大部分を政府並びに地方自治体の政策によって決定される公共事業に依存しております。そのため、今後の公共事業の規模及びその予算の配分内容によりましては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 価格競争について

ここ数年、公共事業の抑制に伴い個々の製品ではパラツキがあるものの、全体としての需要量は減少傾向にあり、その中で各社の受注競争は厳しさを増してきております。そのため、価格競争によりましては当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 主要原材料の購入価格変動リスクについて

コンクリート製品の主要原材料であるセメント及び鋼材並びに燃料である石油の価格変動及び為替動向によりましては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 貸倒損失の発生について

当社グループが取扱うコンクリート製品、防災製品及び工事業に関する業界は、公共事業の動向によっては、債権の貸倒発生により損益に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 金利の上昇について

金利水準の上昇が支払利息の増加として、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(重要な資産の譲渡)

当社の連結子会社であるゼニス羽田株式会社は、平成26年6月10日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成26年6月30日に譲渡を完了いたしました。

(1) 譲渡の理由

兵庫県加東市にあります旧兵庫工場は、グループ間の生産拠点整理・統合の一環として、平成25年3月31日をもって操業を停止しておりましたが、今般、下記のとおり売却し、借入金の圧縮を図るものです。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社 北海小型運輸

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

資産の種類 土地・建物

譲渡前の用途 遊休資産（平成25年3月31日で操業を停止）

(4) 譲渡の時期

平成26年6月30日 物件引渡し期日

(5) 譲渡価額

748百万円

(6) 業績への影響

本件譲渡にともない、当連結会計年度において、特別利益として固定資産売却益376百万円、工場閉鎖損失引当金戻入益272百万円及び特別損失として固定資産売却損を141百万円計上しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、下水道事業及び防災事業等を通じ、快適で豊かな生活とより安全な環境整備に貢献するため、新製品の開発及び生産システムの向上に取り組んでおります。

研究開発体制は、事業会社の研究部門及び開発設計部門などが密接に連携をとりながら行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は63百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(コンクリート等製品事業)

コンクリート等製品事業では、下水道関連製品及び防災製品の品質向上に取り組んでおります。また、近年頻発する局地的集中豪雨や大規模地震による下水道被害を軽微に抑えるなど環境の維持保全及びライフライン関連分野を重視した製品開発を行い、成果を上げております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は58百万円であります。

(セラミック事業)

セラミック事業では、ニューセラミック製品の品質及び生産性の向上に向けて研究開発しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は0百万円であります。

(その他事業)

その他事業では、RFID（非接触ICタグ）システムの開発に注力しており、ユーザーニーズに応じたタグ設計、試作に着手しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債及び繰延税金資産等であり、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づき、見積り及び判断・評価を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の成績は、落差マンホール・ボックスカルバート・スパンザウォール・遊水地等の長期大型物件の出荷が好調に推移しましたが、低採算商品の取り扱いを見直した結果、連結売上高は17,657百万円と前年同期と比べ2,021百万円（10.3%）の減収となりました。

利益面につきましては、連結営業利益は2,706百万円と前年同期と比べ649百万円（31.6%）の増益となり、連結経常利益は2,786百万円と前年同期と比べ604百万円（27.7%）の増益となりました。連結当期純利益は兵庫県加東市の旧兵庫工場を売却したことなどにより、2,520百万円と前年同期と比べ707百万円（39.0%）の増益となっております。

売上高

セグメント別の売上高につきましては、コンクリート等製品事業の売上高は15,476百万円と前年同期と比べ1,952百万円（11.2%）の減収、セラミック事業の売上高は919百万円と前年同期と比べ33百万円（3.8%）の増収、工事業の売上高は814百万円と前年同期と比べ11百万円（1.4%）の減収、その他事業の売上高は446百万円と前年同期と比べ90百万円（16.8%）の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は12,028百万円と前年同期と比べ2,557百万円の減少、売上原価率は68.1%と前年同期と比べ6.0%の改善となりました。

販売費及び一般管理費は、2,921百万円となり、前年同期に比べ113百万円（3.8%）の減少となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は22,683百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,307百万円の減少となりました。うち、流動資産は13,641百万円と前連結会計年度末と比べ875百万円の減少、固定資産は9,041百万円と前連結会計年度末と比べ431百万円の減少であります。

流動資産の主な内容としたしましては、現金及び預金3,608百万円、受取手形及び売掛金7,269百万円、商品及び製品1,920百万円であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産7,851百万円、投資その他の資産1,085百万円であります。

負債

当連結会計年度末における総負債は11,638百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,790百万円の減少となりました。うち、流動負債は6,776百万円と前連結会計年度末と比べ3,015百万円の減少、固定負債は4,862百万円と前連結会計年度末と比べ775百万円の減少であります。

流動負債の主な内容としたしましては、支払手形及び買掛金3,534百万円であります。

固定負債の主な内容としたしましては、長期借入金1,377百万円、退職給付に係る負債1,459百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は11,044百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,483百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は48.7%、1株当たり純資産額は271.99円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要業務であるコンクリート等製品事業につきましては、その多くを公共事業に依存しております。公共事業は、今後も長期的には減少していくことが予想され、市場の縮小による競争激化などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当業界は、公共事業予算等の先行きや下水道普及率の向上による総需要の減少傾向から、将来の経営環境に関しては依然不透明な状況下にあります。一方、近年、ゲリラ型集中豪雨対策・下水道管路の老朽化・耐震化対策など新たな社会要請が提起され、新製品の開発や新しい技術の提供が求められるなど当業界を巡る状況は大きく変化しつつあります。

平成26年4月1日に合併した100%出資子会社ゼニス羽田株式会社は、当業界において永年の業歴を有する企業であり、これまで培った技術力・ノウハウを結集し、革新的な発想と新技術の開発により、新たな要請にこたえてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動により得られた資金は3,196百万円、前年同期比1,249百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,845百万円の計上の他、減価償却費及び売上債権等の変動によるものです。

投資活動により得られた資金は265百万円、前年同期比778百万円の収入増となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入743百万円等によるものです。

財務活動により使用した資金は3,426百万円、前年同期比2,565百万円の支出増となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2,186百万円及び長期借入金の返済による支出1,729百万円等によるものです。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが属するコンクリート二次製品業界は、長期的な公共事業の縮減傾向の中で需給のアンバランスは依然解消していないと認識しております。

当社グループとしては、持株会社である当社を中心とし、中核事業会社であるゼニス羽田株式会社の合併効果をさらに追求していくとともに、保有資産やノウハウの有効利用による事業領域の拡大、生産の最適化による製造原価の低減、また、人材の弾力的な活用による営業力強化に取り組み、より強固な財務体質の構築に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工場設備及び型枠類の更新投資、生産の合理化などを主な目的として実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は414百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート等製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製品製造に係る型枠類の更新等、総額253百万円の投資を実施しました。なお、兵庫県加東市の旧兵庫工場を売却しております。重要な設備の除却はありません。

(2) セラミック事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製品製造に係る金型類の更新を中心とする総額62百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 工事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工事設備を中心とする総額39百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、商品管理ツールを中心とする総額1百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

全社共通として、主に統合システムに係るソフトウェア等に56百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	土地			合計
							金額	面積(m ²)		
本社 (東京都千代田区)		本社機能	34			11,183			11,217	

(2) 国内子会社

ゼニス羽田株式会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	土地			合計
							金額	面積(m ²)		
結城工場 (茨城県結城市)	コンクリート 等製品事業	生産設備	122,418	57,151	54,925		746,655	69,249	981,150	22
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート 等製品事業	生産設備	69,624	21,254	8,456		347,186	25,989	446,521	29
千葉工場(千葉県山武 郡横芝光町)	コンクリート 等製品事業	生産設備	167,674	44,011	58,535		312,714	112,797	582,935	31
山梨工場(山梨県南 アルプス市)	コンクリート 等製品事業	生産設備	8,582	3,575	145		183,877	16,370	196,180	6
静岡工場 (静岡県磐田市)	コンクリート 等製品事業	生産設備	25,080	13,285	15,771		181,794	19,138	235,930	8
桑名工場 (三重県桑名市)	コンクリート 等製品事業	生産設備	106,639	43,623	13,551		1,555,854	90,951	1,719,669	45
兵庫工場 (兵庫県小野市)	コンクリート 等製品事業	生産設備	183,389	76,690	29,197		310,008	91,012	599,286	49
本社及び営業所他 (東京都千代田区他)		本社 機能他	34,818	3,954	18,181	11,443	1,591,505	126,446	1,659,902	219

その他の子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	土地			合計
							金額	面積(m ²)		
㈱ウイセラ (岐阜県瑞浪市)	セラミック事業	生産設備	62,341	51,182	18,912	79,666	114,710	7,456	326,813	48
北関コンクリート工業㈱(群馬県安中市)	コンクリート等製品事業	生産設備	85,877	12,976	1,011	1,455	760,104	80,346	861,425	40
ゼニス建設㈱ (東京都千代田区)	工事業	工事設備		395	4				399	1
東北羽田コンクリート㈱(山形県長井市)	コンクリート等製品事業	生産設備	29,877	7,684	1,386		31,878	19,983	70,826	13
㈱ハネックス・ロード(京都府京都市山科区)	その他事業	その他設備	57,111	33,293	705		62,738	785	153,847	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ゼニス羽田㈱	埼玉県熊谷市他	コンクリート等製品事業	機械設備の改修、型枠の更新他	340,000		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	設備の更新等であり能力の増加は殆どなし
㈱ウイセラ	岐阜県瑞浪市他	セラミック事業	機械設備の改修、型枠の更新他	82,000		"	"	"	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,184,502	46,184,502	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	46,184,502	46,184,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日(注)	46,184,502	46,184,502	2,000,000	2,000,000	500,000	500,000

(注) 会社設立によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	37	81	25	4	6,269	6,425	
所有株式数 (単元)		73,191	15,619	86,910	10,331	308	274,744	461,103	74,202
所有株式数 の割合(%)		15.87	3.39	18.85	2.24	0.07	59.58	100.00	

(注) 1. 自己株式5,577,386株は、「個人その他」に55,773単元、「単元未満株式の状況」に86株含めて記載して
おります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ
147単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	2,646	5.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,554	5.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,717	3.71
共栄建材工業株式会社	埼玉県三郷市三郷1丁目14-13	1,500	3.24
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,161	2.51
株式会社岩崎清七商店	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	1,042	2.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	874	1.89
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	815	1.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	1.72
仙波 昌	東京都世田谷区	776	1.68
計		13,885	30.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,577千株(12.07%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,577,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,533,000	405,330	
単元未満株式	普通株式 74,202		
発行済株式総数	46,184,502		
総株主の議決権		405,330	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が86株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14,700株及び10株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権147個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼニス羽田ホールディング ス株式会社	東京都千代田区麹町 五丁目7番地2	5,577,300		5,577,300	12.07
計		5,577,300		5,577,300	12.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年5月29日)での決議状況 (取得期間 平成27年6月1日～平成27年12月30日)	1,000,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,530	506
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,577,386		5,577,386	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分として、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当初、1株につき3円（通期3円）を予定しておりましたが、主力のコンクリート事業が好調に推移したことや、生産拠点整理統合の過程で工場を売却した特別利益などもあり、つきましては、1株当たり5円の普通配当に、1株当たり2円の特別配当を加えまして、1株当たり7円（通期7円）としております。

また、内部保留金につきましては、長期的な競争力の強化と企業価値の増大を図ることを目的として、今後の新製品開発、製造設備等に投資してまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	284,249	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	176	131	315	562
最低(円)	71	68	82	174

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	419	439	412	385	400	370
最低(円)	326	353	342	350	350	326

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		中野 輝雄	昭和17年2月28日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成23年4月 平成26年4月 (株)協和銀行(現 (株)りそな銀行)入行 (株)協和埼玉銀行(現 (株)りそな銀行)取締 役リテール企画部長 (株)あさひ銀行(現 (株)りそな銀行)取締 役関連事業部本部支配人 同行常務取締役 (株)青木建設(現 青木あすなる建設(株)) 代表取締役副社長 (株)ハネックス(現 ゼニス羽田(株))代表 取締役副会長 同社代表取締役会長 当社代表取締役会長(現在) ゼニス羽田(株)最高顧問(現在)	(注)3	150,000
代表取締役 社長		塩見 昌紀	昭和29年12月28日生	昭和52年4月 平成9年9月 平成15年8月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年8月 平成23年4月 日本ゼニスパイプ(株)(現 ゼニス羽田 (株))入社 同社開発部長 同社取締役開発部長 同社取締役企画本部長 同社常務取締役企画本部長 同社代表取締役社長(現在) 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	7,840
代表取締役 副社長		仙波 昌	昭和40年2月17日生	昭和62年4月 平成4年9月 平成14年9月 平成24年6月 平成26年4月 羽田コンクリート工業(株)(現 ゼニス羽 田(株))入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長(現在) ゼニス羽田(株)代表取締役副社長(現在)	(注)3	776,170
取締役		阿曾 伸悦	昭和30年7月24日生	昭和56年9月 平成15年4月 平成19年8月 平成21年8月 平成23年4月 平成23年4月 平成26年4月 日本ゼニスパイプ(株)(現 ゼニス羽田 (株))入社 同社兵庫工場長 同社取締役技術本部長 同社常務取締役技術本部長 同社取締役常務執行役員技術本部長 当社取締役(現在) ゼニス羽田(株)常務取締役(現在)	(注)3	4,400
取締役		高根 総	昭和33年10月23日生	昭和57年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成22年6月 平成23年12月 平成25年6月 平成26年4月 (株)協和銀行(現 (株)りそな銀行)入行 (株)あさひ銀行(現 (株)りそな銀行)等々 力支店長 (株)ハネックス(現 ゼニス羽田(株))管理 本部長 同社取締役管理本部長 同社取締役常務執行役員 当社取締役(現在) ゼニス羽田(株)代表取締役専務(現在)	(注)3	2,200
取締役		土屋 明秀	昭和37年1月19日生	昭和59年4月 平成17年7月 平成18年9月 平成19年8月 平成21年8月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年4月 スズキ(株)入社 日本ゼニスパイプ(株)(現 ゼニス羽田 (株))入社、営業推進部長 同社営業本部長兼東京支店長 同社取締役営業本部長兼東京支店長兼 名古屋支店長 同社常務取締役営業本部長兼東京支店 長兼大阪支店長 同社取締役常務執行役員営業本部長兼 東京支店長 当社取締役(現在) ゼニス羽田(株)常務取締役(現在)	(注)3	32,840

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		村瀬 優	昭和30年8月23日生	昭和56年6月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年7月 平成23年4月 平成26年4月	羽田ヒューム管(株)(現 ゼニス羽田(株)) 入社 同社執行役員生産技術本部副本部長 同社取締役生産技術本部長 同社取締役生産技術総本部長 同社取締役常務執行役員 当社取締役(現在) ゼニス羽田(株)常務取締役(現在)	(注)3	31,700	
取締役 (社外取締役)		小池 邦吉	昭和44年7月9日生	平成8年4月 平成19年11月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成27年6月	弁護士登録(東京弁護士会所属) (現在) 港総合法律事務所入所(現在) 東京弁護士会綱紀委員会委員 法政大学法科大学院非常勤講師 (現在) 法政大学公務人材育成センター講師 (法職講座担当)(現在) 当社法律顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	500	
監査役 (常勤)		大塚 栄	昭和25年11月27日生	平成11年11月 平成13年7月 平成14年8月 平成21年5月 平成24年3月 平成24年6月 平成26年4月	(株)あさひ銀行(現 (株)りそな銀行)横浜 西口支店長 大和建設(株)常務執行役員 昭和地所(株)財務部長 (株)Human21総務経理部部長 (株)ウイセラ経営統括部長 当社常勤監査役(現在) ゼニス羽田(株)監査役(現在)	(注)4		
監査役 (社外監査役)		福井 経一	昭和9年11月1日生	昭和34年4月 昭和62年7月 平成3年9月 平成9年6月 平成10年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成23年4月	建設省(現国土交通省)入省 同省都市局下水道部長 日本下水道事業団理事 (社)日本下水道協会常務理事 同協会理事長 同協会顧問 日本ゼニスパイプ(株)(現 ゼニス羽田 (株))監査役 当社監査役(現在)	(注)4		
監査役 (社外監査役)		加藤 公道	昭和13年10月11日生	平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年4月	(株)協和埼玉銀行(現 (株)りそな銀行)取 締役 (株)あさひ銀行(現 (株)りそな銀行)常務 取締役 千代田証券(株)(現 むさし証券(株))代表 取締役副社長 新和商事(株)社長 昭和電線電纜(株)監査役 当社監査役(現在)	(注)4	1,000	
計								1,006,650

- (注) 1. 取締役小池邦吉氏は、社外取締役であります。
2. 監査役福井経一氏及び加藤公道氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
平野 喜和	昭和20年4月17日生	昭和44年4月 平成4年1月 平成6年4月 平成16年5月 平成17年6月 平成25年6月 ㈱協和銀行(現 ㈱りそな銀行)入行 ㈱あさひ銀行(現 ㈱りそな銀行)新丸ビル支店 長 あさひ銀キャリアサービス(㈱東京営業部長 ㈱クエスト顧問 財団法人有馬記念医学財団 常務理事・事務局長 公益財団法人日本音楽教育文化振興会 評議員 (現在)	

(注) 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、高品質で安価な価値ある製品を供給していくことを通じ、生活環境の向上と安定に貢献するとともに、企業として持続的な成長と発展を目指すものであります。そのため、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、株主を重視した透明性の高い健全な経営を行うことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしております。

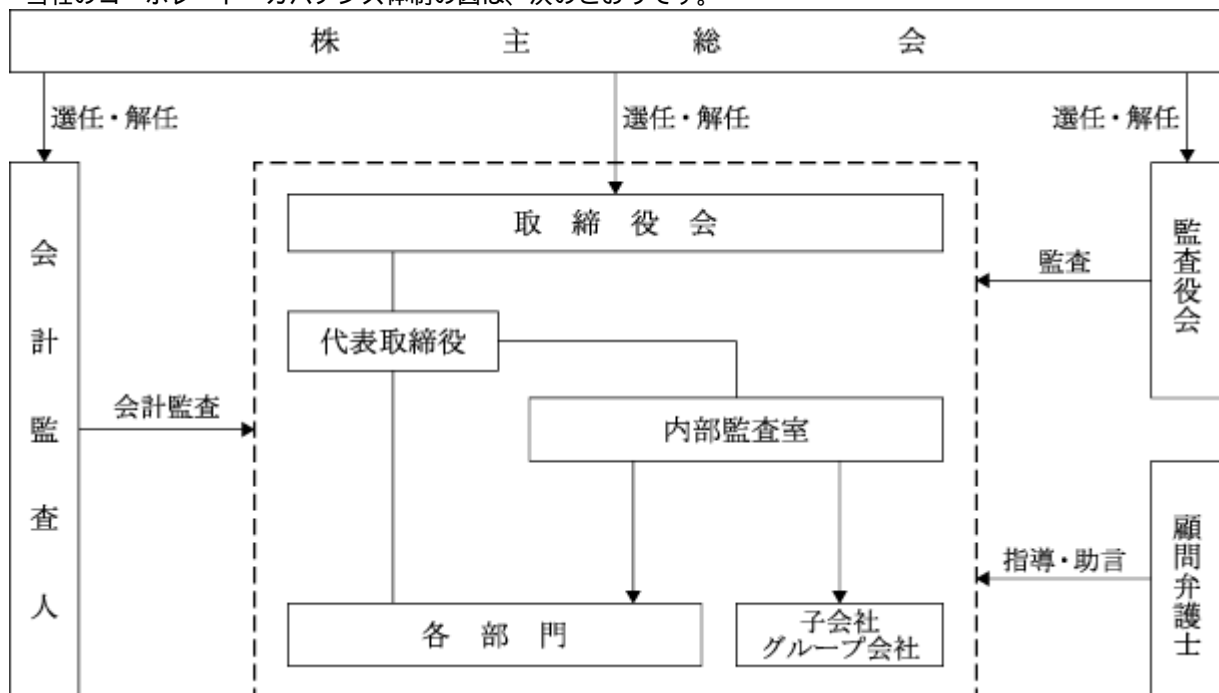
企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用し、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視の体制を構築しております。

取締役会は、概ね月1回の頻度で開催しており、経営全般の基本方針及び重要事項等に関する業務遂行の決議を行うとともに、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。

監査役会は、2名の社外監査役を含む3名で構成しております。監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席、重要な決済書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図は、次のとおりです。



現状の企業統治体制を採用する理由

現時点における職務執行の適正を確保するための体制が有効に機能しているため、上記のガバナンス体制を採用しております。また、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図るため、平成27年6月に社外取締役(独立役員)を1名選任しております。なお、今後の状況等に応じては、随時体制の改善を検討してまいります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会の決議により、内部統制システム構築の基本方針を一部改定し、次のとおりの内容としております。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及びグループ各社全役員に対し、コンプライアンスの周知・徹底を図ります。
- ・内部監査室の監査及び内部通報体制等により、コンプライアンスの遵守状況の把握に努めると共に、万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス担当役員を通じ、トップマネジメント、取締役会、監査役会に報告され、適切な対応が執られる体制とします。
- ・担当取締役は、コンプライアンス基本規程に従い、必要な人員配置、マニュアル等の整備等を行います。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会議事録、稟議書など、取締役の職務の執行に係る情報・文書等の取扱いは、当社社内規程等に従って、適切に保存・管理を行い、他の取締役及び監査役において常に閲覧できるものとします。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・企業価値に影響を与えるおそれがあるリスクについて、各部門にリスク管理責任者を置き、リスクの早期把握と迅速且つ的確な対応を確保するものとします。
- ・内部監査室は、当社グループの業務執行に伴う様々なリスクを抽出し、リスク発生時の損失極小化に向けた体制の整備を行います。
- ・内部監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要であれば監査方法の改訂を行います。
- ・不測の事態が発生した場合には、対策本部の設置など組織対応を行い、必要に応じて弁護士など専門家のアドバイスを受け、適切な対応を行うものとします。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社及びグループ各社は、原則として、毎月1回程度取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、迅速且つ適切な意思決定を図ります。
- ・取締役会において、取締役の業務分掌を定め、代表取締役及び各業務担当取締役の権限と責任を明確にし、効率的な業務執行を図ります。

ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及びグループ各社のリスク情報の有無を監査していくとともに、当社グループとしての業務の適正と効率を確保するため、グループ各社における内部統制システムの構築とコンプライアンス経営の推進を指導します。また、内部監査室は、グループ各社の監査についても取り組むものとします。
- ・取締役は、グループ各社の重要な業務執行のうち、当社又はグループ経営上、必要と認める事項について、当社において決裁・承認を行うものとします。
- ・その他、グループ各社の業務執行については、「関連会社管理規程」に基づき、事前承認又は報告を求め、業務執行の決定に関する権限の明確化と業務の適正化を確保します。

ハ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役から求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき部署として監査役会事務局を設置し、使用人を配置するものとしております。
- ・監査役会事務局の使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して決定いたします。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

- ・当社及びグループ各社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととします。
- ・監査役は、必要に応じ、取締役及び使用人から報告又は情報の提供を受け、会議の資料や記録の閲覧等を行うことができるものとします。
- ・監査役に対し報告等を行った当社及びグループ各社の取締役及び使用人に対しては、当該報告をしたことを理由としていかなる不利益な取扱いも行わないものとします。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告やその他会社運営に関する意見交換を行うなど、意思の疎通を図ります。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査室（担当2名）にて内部監査規定に基づき、必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。

監査役監査につきましては、各監査役は取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等から業務執行について直接意見聴取を行うなど、十分な監査を行っております。

連携体制につきましては、会計監査人が行う監査時に可能な限り同席し、意見の交換を行い会計監査人監査と監査役監査を互いに補完できる体制を保持しており、監査役の業務監査結果をベースに内部監査室との協議・連絡を不定期に行っております。

また、社外監査役候補となる補欠監査役も選任しておりますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合にも備えております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小池邦吉氏につきましては、弁護士としての経験・識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると考えております。また当社と法律顧問報酬以外の特別な利害関係がないことから社外取締役及び独立役員として選任しております。

社外監査役福井経一氏は、非営利法人（社団法人日本下水道協会）の理事長などの経験を通じて、経営監督の実績及び見識が豊富であることに加え、当社業務との利益相反関係に該当する事項がないことから社外監査役及び独立役員に選任しております。

社外監査役加藤公道氏は、独立役員には選任しておりませんが、金融機関における経営者として、また他社の監査役としての豊富な経験から、経営全般に亘り有益な助言をいただけるものと考えられることに加え、当社業務との利益相反関係に該当する事項がないことから社外監査役に選任しております。

社外取締役及び社外監査役の選任につきましては、専門的な高い見識と豊富な経験に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

連携体制につきましては、社外取締役は、取締役会への出席を通じて取締役の業務執行状況に対して必要に応じて意見を述べることで監督機能を果たしてまいります。社外監査役は、取締役会への出席を通じて取締役の業務執行状況に対して必要に応じて意見を述べることで、また内部監査部門との協議・連絡を不定期に行うとともに、必要に応じて会計監査人との意見交換・情報交換を適宜行うことで、監査の実効性を高めてまいります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、内部監査室において、当社グループの業務執行にともなう様々なリスクを抽出し、リスク発生時の損失極小化に向けた体制を整備しています。定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要であれば監査方法の改訂を行う体制としています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令で定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	149,236	129,636		19,600		7
監査役(社外監査役を除く)	8,900	8,400		500		1
社外役員	8,040	7,440		600		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬等の額の範囲内で、役位、常勤、非常勤、職務の内容、社会的水準、従業員給与との均衡及び会社の業績等、個々の役員の職務執行の実績等を考慮し決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬等の額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。

前事業年度においては当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ハネックス及び次に大きい会社である日本ゼニスパイプ株式会社について記載しております。

当事業年度においては、平成26年4月1日を合併効力発生日として、当社の連結子会社であった日本ゼニスパイプ株式会社を存続会社、株式会社ハネックス及び羽田コンクリート工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号をゼニス羽田株式会社に変更したため、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるゼニス羽田株式会社について記載しております。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 390,138千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

株式会社ハネックス

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱りそなホールディングス	260,500	129,989	取引先との関係強化
太平洋セメント㈱	300,000	111,600	取引先との関係強化
電気化学工業㈱	100,000	35,400	取引先との関係強化

日本ゼニスパイプ株式会社

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
電気化学工業㈱	115,000	40,710	取引先との関係強化

(当事業年度)

ゼニス羽田株式会社

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱りそなホールディングス	260,500	155,414	取引先との関係強化
太平洋セメント㈱	300,000	110,100	取引先との関係強化
電気化学工業㈱	215,000	101,910	取引先との関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
株式会社ハネックス

	前事業年度(千円)
	貸借対照表 計上額の合計額
非上場株式	
非上場株式以外の株式	89,642

ゼニス羽田株式会社

	前事業年度(千円)	当事業年度 (千円)			
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	200	200	3		
非上場株式以外の株式	75,856	213,065	5,010		132,227

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金本光博氏及び高屋友宏氏であり、監査法人よつば総合事務所に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500		30,300	
連結子会社				
計	25,500		30,300	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,691	3,608,022
受取手形及び売掛金	3, 5 8,122,559	3, 5 7,269,793
未成工事支出金	6 54,406	6 51,101
商品及び製品	2,132,836	1,920,690
仕掛品	111,361	115,340
原材料及び貯蔵品	422,806	406,619
繰延税金資産	1,906	90,127
その他	163,286	211,585
貸倒引当金	37,473	31,453
流動資産合計	14,517,379	13,641,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 6,416,125	3 6,166,986
減価償却累計額	5,351,571	5,213,518
建物及び構築物（純額）	1,064,554	953,468
機械装置及び運搬具	3 7,403,246	3 7,085,601
減価償却累計額	7,032,685	6,716,521
機械装置及び運搬具（純額）	370,560	369,080
工具、器具及び備品	3,824,092	3,839,511
減価償却累計額	3,576,805	3,618,726
工具、器具及び備品（純額）	247,286	220,784
土地	2, 3 6,691,082	2, 3 6,199,027
リース資産	350,446	189,578
減価償却累計額	220,369	85,829
リース資産（純額）	130,076	103,748
建設仮勘定	6,100	5,454
有形固定資産合計	8,509,661	7,851,563
無形固定資産		
のれん	20,616	-
その他	63,360	104,914
無形固定資産合計	83,976	104,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 626,797	1, 3 743,061
長期貸付金	68,624	152,929
退職給付に係る資産	-	72,548
繰延税金資産	4,954	5,106
その他	300,304	302,240
貸倒引当金	120,764	190,634
投資その他の資産合計	879,915	1,085,250
固定資産合計	9,473,553	9,041,729
資産合計	23,990,933	22,683,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,642,855	3,534,233
短期借入金	³ 2,828,664	³ 642,500
1年内返済予定の長期借入金	³ 828,862	³ 773,522
リース債務	73,206	33,294
未払法人税等	179,686	313,247
賞与引当金	127,202	295,491
工場閉鎖損失引当金	218,104	17,950
工事損失引当金	⁶ 8,954	⁶ 8,954
その他	884,792	1,157,331
流動負債合計	9,792,328	6,776,524
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	³ 2,352,189	³ 1,377,557
リース債務	111,929	76,468
繰延税金負債	747,070	739,405
退職給付に係る負債	1,207,191	1,459,578
役員退職慰労引当金	21,070	21,070
再評価に係る繰延税金負債	² 684,816	² 666,002
工場閉鎖損失引当金	272,000	254,000
負ののれん	30,103	18,062
その他	111,141	150,313
固定負債合計	5,637,510	4,862,457
負債合計	15,429,839	11,638,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	743,845	743,845
利益剰余金	5,280,575	7,679,086
自己株式	781,479	781,986
株主資本合計	7,242,941	9,640,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,218	198,879
土地再評価差額金	² 1,185,934	² 1,204,748
その他の包括利益累計額合計	1,318,152	1,403,627
純資産合計	8,561,094	11,044,573
負債純資産合計	23,990,933	22,683,555

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	19,678,345	17,657,332
売上原価	2 14,585,690	2 12,028,627
売上総利益	5,092,654	5,628,704
販売費及び一般管理費	1, 2 3,035,908	1, 2 2,921,989
営業利益	2,056,746	2,706,715
営業外収益		
受取利息	4,249	640
受取配当金	14,199	14,130
持分法による投資利益	22,912	18,135
負ののれん償却額	12,041	12,041
受取ロイヤリティー	38,188	37,946
受取出向料	13,200	40,480
経営指導料	30,223	37,600
貸倒引当金戻入額	46,084	-
その他	125,420	99,918
営業外収益合計	306,519	260,893
営業外費用		
支払利息	128,128	79,972
貸倒引当金繰入額	-	79,804
その他	52,631	20,881
営業外費用合計	180,760	180,658
経常利益	2,182,505	2,786,950
特別利益		
固定資産売却益	3 18,996	3 396,166
工場閉鎖損失引当金戻入益	-	406,936
債務消滅益	21,800	-
その他	1,831	-
特別利益合計	42,628	803,103
特別損失		
固定資産売却損	4 8,286	4 141,171
固定資産除却損	5 27,074	5 4,926
たな卸資産評価損	16,792	-
経営統合関連費用	58,575	37,530
工場閉鎖費用	37,369	284,457
減損損失	-	6 40,236
退職給付費用	-	187,368
子会社株式売却損	23,584	-
その他	6,427	49,010
特別損失合計	178,110	744,701
税金等調整前当期純利益	2,047,023	2,845,351
法人税、住民税及び事業税	233,090	454,513
法人税等調整額	1,073	129,499
法人税等合計	234,163	325,014
少数株主損益調整前当期純利益	1,812,859	2,520,337
当期純利益	1,812,859	2,520,337

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,812,859	2,520,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,502	66,660
土地再評価差額金	3,762	18,813
その他の包括利益合計	1 43,264	1 85,474
包括利益	1,856,124	2,605,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,856,124	2,605,812
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	743,845	3,471,442	283,615	5,931,672
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動			1,394		1,394
連結除外に伴う利益剰余金の減少額			2,332		2,332
当期純利益			1,812,859		1,812,859
自己株式の取得				497,864	497,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,809,132	497,864	1,311,268
当期末残高	2,000,000	743,845	5,280,575	781,479	7,242,941

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,715	1,182,171	1,274,887	7,206,560
当期変動額				
持分法の適用範囲の変動				1,394
連結除外に伴う利益剰余金の減少額				2,332
当期純利益				1,812,859
自己株式の取得				497,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,502	3,762	43,264	43,264
当期変動額合計	39,502	3,762	43,264	1,354,533
当期末残高	132,218	1,185,934	1,318,152	8,561,094

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	743,845	5,280,575	781,479	7,242,941
当期変動額					
剰余金の配当			121,825		121,825
当期純利益			2,520,337		2,520,337
自己株式の取得				506	506
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,398,511	506	2,398,004
当期末残高	2,000,000	743,845	7,679,086	781,986	9,640,946

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	132,218	1,185,934	1,318,152	8,561,094
当期変動額				
剰余金の配当				121,825
当期純利益				2,520,337
自己株式の取得				506
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	66,660	18,813	85,474	85,474
当期変動額合計	66,660	18,813	85,474	2,483,479
当期末残高	198,879	1,204,748	1,403,627	11,044,573

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,047,023	2,845,351
減価償却費	501,257	472,044
減損損失	-	40,236
のれん償却額	20,616	20,616
負ののれん償却額	12,041	12,041
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,506	63,849
賞与引当金の増減額(は減少)	32,630	168,289
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78,366	252,387
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	167,980	-
工場閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	5,384	218,154
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,974	-
受取利息及び受取配当金	18,448	14,770
支払利息	128,128	79,972
持分法による投資損益(は益)	22,912	18,135
投資有価証券売却損益(は益)	87	-
子会社株式売却損益(は益)	23,584	-
為替差損益(は益)	771	1,200
固定資産除売却損益(は益)	16,363	250,068
売上債権の増減額(は増加)	172,275	852,765
たな卸資産の増減額(は増加)	147,119	227,659
仕入債務の増減額(は減少)	52,592	1,108,621
その他	62,720	105,556
小計	2,078,150	3,508,137
利息及び配当金の受取額	23,448	19,770
利息の支払額	119,753	83,711
法人税等の支払額	34,926	247,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946,918	3,196,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5,600	28,400
有価証券の売却による収入	285	-
有形固定資産の取得による支出	626,513	291,081
有形固定資産の売却による収入	26,208	743,785
無形固定資産の取得による支出	32,830	58,071
貸付けによる支出	104,483	101,800
貸付金の回収による収入	153,199	3,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	28,910
その他	94,783	2,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,662	265,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	373,164	2,186,164
長期借入れによる収入	440,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,090,331	1,729,972
社債の償還による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	75,673	90,097
自己株式の取得による支出	497,864	506
配当金の支払額	-	119,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	860,704	3,426,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	771	1,200
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	572,779	33,931
現金及び現金同等物の期首残高	2,966,811	3,539,591
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,539,591	¹ 3,573,522

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

ゼニス羽田株式会社、株式会社ウイセラ、北関コンクリート工業株式会社、ゼニス建設株式会社、東北羽田コンクリート株式会社、株式会社ハネックス・ロード

連結子会社であった株式会社ハネックス及び羽田コンクリート工業株式会社は、平成26年4月1日を合併効力発生日として、当社の連結子会社である日本ゼニスパイプ株式会社を存続会社、株式会社ハネックス及び羽田コンクリート工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である日本ゼニスパイプ株式会社は、合併効力発生日をもって、商号をゼニス羽田株式会社に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社新生産業、ゼニス羽田テクノ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

株式会社エヌエクス、羽田共和コンクリート株式会社、大東ハネダ株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社新生産業、ゼニス羽田テクノ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法

b 未成工事支出金

個別法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

b 取得金額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上してはりましたが、平成22年6月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。

なお、当該制度廃止までの在任期間に対応する打ち切り支給見込額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

工場閉鎖損失引当金

連結子会社の工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時の連結会計年度に費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してはおります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の変動金利

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金の変動金利が将来上昇した場合における変動リスクを回避することを目的に行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内の合理的な償却期間を設定し定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「経営指導料」(前連結会計年度30,223千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた155,643千円は、「経営指導料」30,223千円、「その他」125,420千円として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付に係る負債)

当連結会計年度より、一部の連結子会社において退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、連結子会社同士が合併したことに伴い、原則法対象会社となったためであります。

この変更により、簡便法と原則法の差額187,368千円を特別損失に計上しております。

(賞与支給対象期間の変更)

一部の連結子会社は賞与支給規程の改定を行い、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までの支給対象期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は82,261千円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	106,512千円	127,471千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(0千円)	(千円)

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「該当事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	463,710千円	64,633千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	227,235千円	225,000千円
建物及び構築物	472,562千円	354,767千円
機械装置及び運搬具	100,873千円	79,048千円
土地	4,441,601千円	5,179,558千円
投資有価証券	306,895千円	359,065千円
計	5,549,167千円	6,197,440千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資金借入金	5,287,868千円	2,687,579千円
(うち、短期借入金)	2,468,399千円	592,500千円
(うち、長期借入金)	2,081,209千円	1,322,057千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	738,260千円	773,022千円
被保証債務(注)	100,000千円	100,000千円
計	5,387,868千円	2,787,579千円

(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
近畿ヒューム管工業協同組合	109,174千円	111,661千円
大東ハネダ株式会社	200,000千円	130,750千円
計	309,174千円	242,411千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,674千円	6,045千円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	5,020千円	8,954千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	227,995千円	145,476千円
給与手当	1,233,052千円	1,182,103千円
賞与引当金繰入額	65,935千円	163,167千円
退職給付費用	57,947千円	52,302千円
貸倒引当金繰入額	15,273千円	953千円
のれん償却額	20,616千円	20,616千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
一般管理費	72,875千円	56,608千円
当期製造費用	13,530千円	6,490千円
計	86,405千円	63,098千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,591千円	376,726千円
機械装置及び運搬具	1,452千円	14,499千円
工具、器具及び備品	15,952千円	4,940千円
計	18,996千円	396,166千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,567千円	千円
機械装置及び運搬具	115千円	114千円
土地	3,033千円	141,056千円
その他	1,570千円	千円
計	8,286千円	141,171千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,849千円	676千円
機械装置及び運搬具	548千円	812千円
工具、器具及び備品	24,675千円	3,437千円
計	27,074千円	4,926千円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
コンクリート製品製造設備等	建物及び構築物・その他	神奈川県足柄上郡 (ゼニス羽田株式会社)	35,821
遊休資産	土地	茨城県行方市 (ゼニス羽田株式会社)	4,415
	計		40,236

当社グループは原則として、管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

コンクリート等製品事業において、生産部門の集約に伴う工場の閉鎖が明確になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額35,821千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産につきましては、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,415千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価及び固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した額を正味売却価額としております。また、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	61,719千円	100,123千円
組替調整額	19千円	千円
税効果調整前	61,700千円	100,123千円
税効果額	22,197千円	33,462千円
その他有価証券評価差額金	39,502千円	66,660千円
土地再評価差額金		
税効果額	3,762千円	18,813千円
土地再評価差額金	3,762千円	18,813千円
その他の包括利益合計	43,264千円	85,474千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,184,502			46,184,502

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,518,580	2,057,276		5,575,856

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年2月7日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 2,055,900株

単元未満株式の買取りによる増加 1,376株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通 株式	121,825	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,184,502			46,184,502

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,575,856	1,530		5,577,386

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,530株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	121,825	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	284,249	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,545,691千円	3,608,022千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,100千円	34,500千円
現金及び現金同等物	3,539,591千円	3,573,522千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により、株式会社ハネダビジネスフュージョンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	77,791千円
固定資産	3,543千円
流動負債	14,218千円
固定負債	11,200千円
株式売却後の投資勘定	2,700千円
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	2,332千円
子会社株式売却損	23,584千円
株式の売却価額	27,300千円
現金及び現金同等物	56,210千円
差引：売却による支出	28,910千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い銀行預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資及び営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で5年8カ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、上場株式について四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、管理本部担当役員決裁の下、管理本部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,545,691	3,545,691	
(2) 受取手形及び売掛金	8,122,559	8,122,559	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	492,552	492,552	
(4) 長期貸付金(一年内長期貸付金を含む) 貸倒引当金()	70,023 61,688		
	8,335	9,119	783
資産計	12,169,138	12,169,922	783
(1) 支払手形及び買掛金	4,642,855	4,642,855	
(2) 短期借入金	2,828,664	2,828,664	
(3) 社債	100,000	100,000	
(4) 長期借入金(一年内長期借入金を含む)	3,181,051	3,183,371	2,320
(5) リース債務(一年内リース債務を含む)	185,136	190,959	5,823
負債計	10,937,706	10,945,849	8,143

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,608,022	3,608,022	
(2) 受取手形及び売掛金	7,269,793	7,269,793	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	592,675	592,675	
(4) 長期貸付金(一年内長期貸付金を含む) 貸倒引当金()	154,906 148,029		
	6,877	7,556	678
資産計	11,477,368	11,478,047	678
(1) 支払手形及び買掛金	3,534,233	3,534,233	
(2) 短期借入金	642,500	642,500	
(3) 社債	100,000	100,000	
(4) 長期借入金(一年内長期借入金を含む)	2,151,079	2,151,236	157
(5) リース債務(一年内リース債務を含む)	109,762	104,071	5,690
負債計	6,537,575	6,532,042	5,532

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率により見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、並びに(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	134,244	150,385

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,545,691			
受取手形及び売掛金	8,122,559			
長期貸付金	2,544	5,114	495	61,869
合計	11,670,795	5,114	495	61,869

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,608,022			
受取手形及び売掛金	7,269,793			
長期貸付金	1,977	3,275	1,220	148,433
合計	10,879,792	3,275	1,220	148,433

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,828,664					
社債				100,000		
長期借入金	828,862	838,962	443,460	677,677	344,982	47,108
リース債務	73,206	36,809	34,140	27,484	10,197	3,297
合計	3,730,732	875,771	477,600	705,161	455,179	50,405

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	642,500					
社債			100,000			
長期借入金	773,522	378,020	612,237	280,192	103,608	3,500
リース債務	33,294	31,629	26,577	10,547	5,860	1,854
合計	1,449,316	409,649	738,814	290,739	109,468	5,354

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	442,488	241,238	201,249
その他	9,354	6,022	3,332
小計	451,842	247,260	204,581
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	40,710	47,150	6,440
その他			
小計	40,710	47,150	6,440
合計	492,552	294,410	198,141

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	580,358	288,150	292,207
その他	12,186	6,022	6,164
小計	592,544	294,172	298,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	131	238	106
その他			
小計	131	238	106
合計	592,675	294,410	298,264

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	560,000	520,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	535,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	708,513	692,040
勤務費用	39,984	84,269
利息費用	4,541	9,423
数理計算上の差異の発生額	1,033	28,306
退職給付の支払額	61,999	82,503
簡便法から原則法への変更による振替額		855,980
簡便法から原則法への変更による影響額		187,368
その他	30	0
退職給付債務の期末残高	692,040	1,774,885

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	83,455	109,815
期待運用収益	2,837	22,842
数理計算上の差異の発生額	15,594	37,840
事業主からの拠出額	25,244	15,359
退職給付の支払額	17,315	21,901
簡便法から原則法への変更による振替額		311,388
その他	0	
年金資産の期末残高	109,815	475,345

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	660,500	624,966
退職給付費用	43,680	8,156
退職給付の支払額	69,572	726
制度への拠出額	9,642	314
簡便法から原則法への変更による振替額		544,591
退職給付に係る負債の期末残高	624,966	87,490

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,310,089	504,449
年金資産	485,391	541,630
	824,698	37,181
非積立型制度の退職給付債務	382,492	1,424,211
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,207,191	1,387,030
退職給付に係る負債	1,207,191	1,459,578
退職給付に係る資産		72,548
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,207,191	1,387,030

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	39,984	84,269
利息費用	4,541	9,423
期待運用収益	2,837	22,842
数理計算上の差異の費用処理額	14,561	9,534
簡便法で計算した退職給付費用	43,680	8,156
簡便法から原則法への変更による費用処理額		187,368
確定給付制度に係る退職給付費用	70,807	256,841

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	56.0%	59.4%
株式	40.5%	37.5%
その他	3.5%	3.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	3.4%	3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,442千円、当連結会計年度27,518千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	439,739千円	490,825千円
役員退職慰労引当金	7,669千円	7,458千円
貸倒引当金	50,979千円	81,099千円
繰越欠損金	348,362千円	43,910千円
ゴルフ会員権評価損	7,733千円	千円
固定資産評価損	124,451千円	121,032千円
減損損失	499,299千円	120,439千円
棚卸資産評価損	11,166千円	8,602千円
投資有価証券評価損	87,339千円	73,906千円
工場閉鎖損失引当金	178,795千円	96,270千円
その他	99,801千円	139,931千円
繰延税金資産小計	1,855,339千円	1,183,477千円
評価性引当額	1,848,479千円	1,066,944千円
繰延税金負債との相殺	千円	21,300千円
繰延税金資産合計	6,860千円	95,233千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	72,123千円	105,585千円
連結納税の適用に伴う時価評価損	674,946千円	655,120千円
繰延税金負債小計	747,070千円	760,706千円
繰延税金資産との相殺	千円	21,300千円
繰延税金負債合計	747,070千円	739,405千円
差引：繰延税金負債の純額	740,210千円	644,172千円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(再評価に係る繰延税金資産)		
再評価に係る繰延税金資産	3,863千円	3,756千円
評価性引当額	3,863千円	3,756千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
再評価に係る繰延税金負債	684,816千円	666,002千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	684,816千円	666,002千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.1%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1%	
住民税均等割等	1.6%	1.4%
評価性引当金の増減額	29.7%	24.9%
のれん償却	0.2%	0.1%
持分法投資利益	0.6%	0.3%
段階取得による差益	0.2%	0.1%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		0.7%
その他	1.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4%	11.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：日本ゼニスパイプ株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：コンクリート二次製品等の製造及び販売

被結合企業

名称：株式会社ハネックス(当社の連結子会社)及び羽田コンクリート工業株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：コンクリート二次製品等の製造及び販売

（2）企業結合日

平成26年4月1日

（3）企業結合の法的形式

日本ゼニスパイプ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ハネックス及び羽田コンクリート工業株式会社は解散いたしました。

（4）結合後企業の名称

存続会社である日本ゼニスパイプ株式会社は、合併効力発生日である平成26年4月1日付で、商号を「ゼニス羽田株式会社」に変更いたしました。

（5）その他取引の概要に関する事項

本合併により、事業運営体制の強化と、経営効率の一層の効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは、一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、東京都その他の地域において遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は156,511千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用等は売上原価に計上）であります。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は178,140千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用等は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,041,488
	期中増減額	10,779
	期末残高	2,030,709
期末時価	3,363,211	3,240,521

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、遊休不動産の売却による減少（10,779千円）であります。また、当連結会計年度の主な減少は、遊休不動産である兵庫県加東市の旧兵庫工場の売却による減少（487,604千円）であります。

3. 期末の時価は、自社で合理的に算定した価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その製品・サービスの内容により、「コンクリート等製品事業」「セラミック事業」「工事事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート等製品事業」は、マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート製品及び各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売並びにその関連商品の販売を行っております。

「セラミック事業」は、電子部品及び半導体装置関連部品・摺動部品等のニューセラミック製品の製造・販売を行っております。

「工事事業」は、コンクリート製品及び防災製品の据付工事を行っております。

「その他事業」は、機器レンタル及び資材販売、RFID（非接触ICタグ）の販売及び不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コン クリ ート等 製品事業	セラ ミッ ク 事 業	工 事 事 業	其 他 事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,428,613	886,380	826,691	536,659	19,678,345		19,678,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	17,428,613	886,380	826,691	536,659	19,678,345		19,678,345
セグメント利益	2,504,148	51,159	93,564	116,943	2,765,815	709,068	2,056,746
セグメント資産	16,856,964	955,087	706,823	1,160,883	19,679,758	4,311,174	23,990,933
その他の項目							
減価償却費	390,514	65,310	1,937	20,277	478,040	23,217	501,257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	513,796	47,401	1,293	8,760	571,252	9,080	580,332

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額709,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,311,174千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額23,217千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,080千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンク リート等 製品事業	セラミック 事業	工事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,476,274	919,854	814,773	446,429	17,657,332		17,657,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	15,476,274	919,854	814,773	446,429	17,657,332		17,657,332
セグメント利益	3,094,043	18,810	162,766	88,113	3,363,734	657,019	2,706,715
セグメント資産	14,788,275	995,066	563,275	1,389,567	17,736,184	4,947,370	22,683,555
その他の項目							
減価償却費	355,923	74,025	1,264	12,872	444,086	27,957	472,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	253,751	62,459	39,938	1,515	357,665	56,408	414,073

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額657,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) 「追加情報」に記載のとおり、一部の連結子会社は賞与支給規程の改定を行い、支給対象期間を変更いたしました。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「コンクリート等製品事業」で72,745千円、「工事業」で2,702千円、「その他事業」で1,864千円、「調整額」で4,950千円それぞれ減少しております。
 - (3) セグメント資産の調整額4,947,370千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額27,957千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,408千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 等製品事業	セラミック 事業	工事業	その他事業	計		
減損損失	35,821				35,821	4,415	40,236

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 等製品事業	セラミック 事業	工事業	その他事業	計		
(のれん)							
当期償却額				20,616	20,616		20,616
当期末残高				20,616	20,616		20,616
(負ののれん)							
当期償却額	12,041				12,041		12,041
当期末残高	30,103				30,103		30,103

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 等製品事業	セラミック 事業	工事業	その他事業	計		
(のれん)							
当期償却額				20,616	20,616		20,616
当期末残高							
(負ののれん)							
当期償却額	12,041				12,041		12,041
当期末残高	18,062				18,062		18,062

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)エヌエクス	東京都立川市	10,500	耐震化工事の機器レンタル	(被所有) 間接 47.6	コンクリート二次製品の売買 役員の兼任1名	ロイヤリティ	33,425	未収入金	21,966

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)エヌエクス	東京都立川市	10,500	耐震化工事の機器レンタル	(被所有) 間接 47.6	コンクリート二次製品の売買 役員の兼任1名	ロイヤリティ	37,415	未収入金	22,599
							経営指導料	40,000	未収入金	21,600

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	210.82円	271.99円
1株当たり当期純利益金額	42.75円	62.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,812,859	2,520,337
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,812,859	2,520,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,408	40,607

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,561,094	11,044,573
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,561,094	11,044,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,608	40,607

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と、資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,000,000株を上限とする(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.5%)

株式の取得価額の総額

300,000千円を上限とする

取得する期間

平成27年6月1日～平成27年12月30日

株式の取得方法

東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ゼニス羽田(株)	第15回無担保15号 社債	平成24年 9月28日	100,000	100,000 ()	0.57	無担保社債	平成29年 9月29日

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		100,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,828,664	642,500	1.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	828,862	773,522	1.93	
1年以内に返済予定のリース債務	85,016	33,294		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,352,189	1,377,557	1.84	平成28年 4月 5日 から 平成32年 7月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	302,978	76,468		平成28年 4月 5日 から 平成32年11月 5日
その他有利子負債				
合計	6,397,709	2,903,341		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	378,020	612,237	280,192	103,608
リース債務	31,629	26,577	10,547	5,860

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,503,192	7,248,356	12,173,635	17,657,332
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	648,225	1,169,365	2,127,607	2,845,351
四半期(当期)純利益金額 (千円)	645,699	1,145,238	1,969,304	2,520,337
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.90	28.20	48.50	62.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.90	12.30	20.29	13.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,822	340,642
前払費用	2,286	3,028
未収入金	¹ 204,497	¹ 351,786
その他	14,480	10,028
流動資産合計	351,087	705,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	325	325
減価償却累計額	223	291
建物(純額)	102	34
工具、器具及び備品	324	324
減価償却累計額	216	324
工具、器具及び備品(純額)	108	-
リース資産	14,766	14,766
減価償却累計額	629	3,582
リース資産(純額)	14,136	11,183
有形固定資産合計	14,347	11,217
投資その他の資産		
関係会社株式	5,270,649	5,270,649
その他	64,802	64,799
投資その他の資産合計	5,335,451	5,335,448
固定資産合計	5,349,799	5,346,666
資産合計	5,700,886	6,052,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 137,545	1 2,891
未払費用	1,130	1,133
リース債務	3,100	3,100
未払法人税等	50,844	275,169
未払消費税等	2,923	12,668
預り金	4,140	3,724
流動負債合計	199,684	298,688
固定負債		
関係会社長期借入金	852,000	852,000
リース債務	11,799	8,641
固定負債合計	863,799	860,641
負債合計	1,063,484	1,159,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	2,768,950	2,768,950
資本剰余金合計	3,268,950	3,268,950
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	169,014	424,941
利益剰余金合計	169,014	424,941
自己株式	800,562	801,069
株主資本合計	4,637,402	4,892,822
純資産合計	4,637,402	4,892,822
負債純資産合計	5,700,886	6,052,152

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 260,010	1 316,304
関係会社受取配当金	1 158,589	1 363,759
営業収益合計	418,599	680,064
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 234,350	2 270,898
営業費用合計	234,350	270,898
営業利益	184,248	409,165
営業外収益		
雑収入	29	1 3,182
営業外収益合計	29	3,182
営業外費用		
支払利息	1 7,076	1 12,796
雑損失	2,691	50
営業外費用合計	9,768	12,846
経常利益	174,509	399,502
特別損失		
経営統合関連費用	1,807	200
特別損失合計	1,807	200
税引前当期純利益	172,702	399,302
法人税、住民税及び事業税	6,264	21,549
法人税等合計	6,264	21,549
当期純利益	166,437	377,752

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000,000	500,000	2,768,950	3,268,950	2,577	2,577	302,698	4,968,829	4,968,829
当期変動額									
当期純利益					166,437	166,437		166,437	166,437
自己株式の取得							497,864	497,864	497,864
当期変動額合計					166,437	166,437	497,864	331,427	331,427
当期末残高	2,000,000	500,000	2,768,950	3,268,950	169,014	169,014	800,562	4,637,402	4,637,402

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000,000	500,000	2,768,950	3,268,950	169,014	169,014	800,562	4,637,402	4,637,402
当期変動額									
剰余金の配当					121,825	121,825		121,825	121,825
当期純利益					377,752	377,752		377,752	377,752
自己株式の取得							506	506	506
当期変動額合計					255,926	255,926	506	255,419	255,419
当期末残高	2,000,000	500,000	2,768,950	3,268,950	424,941	424,941	801,069	4,892,822	4,892,822

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「受取配当金」に含めておりました「関係会社受取配当金」(前事業年度158,589千円)については、金額的重要性が増し、営業活動の成果をより適切に表示するために、当事業年度より「営業収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「受取配当金」に含めて表示していた158,589千円は「営業収益」の「関係会社受取配当金」に組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未収入金	204,497千円	350,681千円
未払金	122,258千円	14千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
経営指導料	260,010千円	316,304千円
関係会社受取配当金	158,589千円	363,759千円
雑収入	千円	2,887千円
支払利息	7,076千円	12,796千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	142,974千円	145,476千円
給与手当	25,266千円	25,200千円
雑費	37,733千円	46,722千円
おおよその割合		
販売費	%	%
一般管理費	100 %	100%

(表示方法の変更)

前事業年度まで主要な費目として注記しておりました、「法定福利費」は、重要性が乏しいため、当事業年度より注記を省略しております。なお、前事業年度の「法定福利費」の金額は、12,796千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	5,270,649	5,270,649
計	5,270,649	5,270,649

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
子会社株式評価損	24,656千円	23,054千円
繰越欠損金	1,371千円	千円
その他	471千円	1,633千円
繰延税金資産小計	26,499千円	24,688千円
評価性引当額	26,499千円	24,688千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金等永久に損金算入されない項目	34.9%	32.4%
住民税均等割等	0.7%	0.3%
評価性引当金の増減	0.2%	0.1%
連結納税による税額の増減	0.4%	%
その他	%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%	5.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と、資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,000,000株を上限とする(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.5%)

株式の取得価額の総額

300,000千円を上限とする

取得する期間

平成27年6月1日～平成27年12月30日

株式の取得方法

東京証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	325			325	291	68	34
工具、器具及び備品	324			324	324	108	
リース資産	14,766			14,766	3,582	2,953	11,183
有形固定資産計	15,416			15,416	4,198	3,129	11,217

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.zenith-haneda.com
株主に対する特典	該当事項ありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、旧株ハネックスの株式に関しましては日本証券代行株式会社が特別口座の口座管理機関となっておりますので、日本証券代行株式会社にお問合せください。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第3期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第4期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第4期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第4期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

ゼニス羽田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金本光博	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高屋友宏	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼニス羽田ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼニス羽田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼニス羽田ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ゼニス羽田ホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

ゼニス羽田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金本光博	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高屋友宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼニス羽田ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼニス羽田ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。